

令和 2 年 度

二本松市一般会計・特別会計（「企業会計」
を除く）歳入歳出決算及び基金の運用状況
に 関 す る 審 査 意 見 書

二本松市監査委員



3 監 第 1 7 号
令和3年8月6日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

令和2年度二本松市一般会計及び特別会計決算審査意見について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度二本松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	2
4	審査の主な実施内容	2
5	審査の期間	2
第 3	審査の結果	2
第 4	審査の概要	2
1	各会計決算の総括	3
2	一般会計	6
3	特別会計	22
	(1) 国民健康保険特別会計	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	23
	(3) 介護保険特別会計	24
	(4) 土地取得特別会計	25
	(5) 公設地方卸売市場特別会計	26
	(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	26
	(7) 茂原財産区特別会計	27
	(8) 田沢財産区特別会計	28
	(9) 石平財産区特別会計	28
	(10) 針道財産区特別会計	29
4	財産に関する調書	30
5	基金の運用状況に関する調書	39
第 5	む す び	41
決算審査資料		
別表 1	各会計別歳入歳出決算総括表	43
別表 2	各会計款別歳入一覧表	44
別表 3	各会計款別歳入年度別比較表	48
別表 4	一般会計財源別比較表	52
別表 5	各会計款別歳出一覧表	53
別表 6	各会計款別歳出年度別比較表	56
別表 7	一般会計性質別歳出決算比較表	60
別表 8	会計別節別歳出集計表	61

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」————— 減数又は負数
 - 「-」————— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」————— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」————— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度二本松市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 準拠基準

二本松市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

(1) 会計別決算審査

- ① 令和2年度二本松市一般会計歳入歳出決算
- ② 同 二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 同 二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 同 二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 同 二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 同 二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 同 二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 実質収支に関する調書

(3) 財産に関する調書

- ① 公有財産
- ② 物 品
- ③ 債 権
- ④ 基 金

(4) 基金の運用状況に関する調書

- ① 令和2年度土地開発基金
- ② 同 銘柄牛確立対策事業基金
- ③ 同 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

- ④ 同 優良めん羊導入事業基金
- ⑤ 同 国民健康保険高額医療費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、地方自治法関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、審査を実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

4 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及びこれらに関する書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

5 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月6日まで

第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方自治法関係規定に基づいて作成され、計数的に誤りが無いものと認められ、各会計の決算内容及び予算の執行状況についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数も誤りが無いものと認められ、その運用は適正であることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第4 審査の概要

- 1 各会計決算の総括 …………… 別紙のとおり
- 2 一般会計 …………… 同
- 3 特別会計 …………… 同
- 4 財産に関する調書 …………… 同
- 5 基金の運用状況に関する調書 …………… 同

1 各会計決算の総括

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	決算額			
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	
一般会計	53,066,056,892	42,566,873,225	40,065,612,056	2,501,261,169	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	5,401,532,000	5,378,985,611	5,187,669,408	191,316,203
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	101,704,000	92,790,244	91,275,035	1,515,209
	後期高齢者医療	700,497,000	656,503,803	654,021,194	2,482,609
	介護保険	6,553,932,000	6,320,946,763	5,816,292,523	504,654,240
	土地取得	3,289,000	399,185	399,185	0
	公設地方卸売市場	11,500,000	11,235,824	5,124,332	6,111,492
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	9,892,000	631,755	631,755	0
	茂原財産区	1,479,000	1,633,361	1,112,915	520,446
	田沢財産区	255,000	270,244	223,438	46,806
	石平財産区	2,207,000	2,215,875	1,997,738	218,137
	針道財産区	231,000	231,464	96,323	135,141
小計	12,786,518,000	12,465,844,129	11,758,843,846	707,000,283	
合計	65,852,574,892	55,032,717,354	51,824,455,902	3,208,261,452	

実質収支の状況

(単位 円)

会 計 別		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		2,501,261,169	841,501,976	1,659,759,193
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	191,316,203	0	191,316,203
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	1,515,209	0	1,515,209
	後 期 高 齢 者 医 療	2,482,609	0	2,482,609
	介 護 保 険	504,654,240	0	504,654,240
	土 地 取 得	0	0	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	6,111,492	0	6,111,492
	佐 勢 ノ 宮 住 宅 団 地 造 成 事 業	0	0	0
	茂 原 財 産 区	520,446	0	520,446
	田 沢 財 産 区	46,806	0	46,806
	石 平 財 産 区	218,137	0	218,137
	針 道 財 産 区	135,141	0	135,141
	小 計	707,000,283	0	707,000,283
合 計		3,208,261,452	841,501,976	2,366,759,476

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 55,032,717,354 円、歳出 51,824,455,902 円で、歳入歳出差引残額 3,208,261,452 円である。

一般会計の翌年度への繰越財源の内訳は、継続費逐次繰越額 35,148,300 円、繰越明許費繰越額 745,400,740 円、事故繰越し繰越額 60,952,936 円で、実質収支額は 1,659,759,193 円である。

特別会計の翌年度への繰越財源は 0 円で、実質収支額は 707,000,283 円である。

財政状況分析比率等(普通会計)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.44
経 常 収 支 比 率	93.1%	96.0%	92.8%
実 質 公 債 費 比 率	9.3%	9.9%	10.2%

〔財政力指数〕

歳入の自主性・自立性を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3箇年の平均値で、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.46で、前年度より0.01ポイント上回っている。

〔経常収支比率〕

一般財源ベースでの経常的な歳出の経常的な歳入に対する割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が弾力性を失いつつあるといえる。

本年度の経常収支比率は93.1%で、前年度より2.9ポイント下回っている。

〔実質公債費比率〕

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいになるのかを示す指標。3箇年平均値を用いる。

18%未満が適正な基準とされており、18%を超えると地方債発行に際して許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は9.3%で、前年度より0.6ポイント下回っている。

なお、各会計別歳入歳出決算状況等は、次のとおりである。

2 一般会計

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)
歳 入	53,066,056,892	42,566,873,225	80.2
歳 出	53,066,056,892	40,065,612,056	75.5

一般会計決算年度比較表

(単位 円)

年度	歳 入			歳 出			差引残額
	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	
令和2年度	42,566,873,225	90.5	127.2	40,065,612,056	89.2	128.9	2,501,261,169
令和元年度	33,458,765,669	71.1	101.7	31,090,316,131	69.2	99.5	2,368,449,538
平成30年度	32,892,201,284	69.9	76.6	31,232,398,063	69.5	75.4	1,659,803,221
平成29年度	42,930,834,665	91.2	91.2	41,443,526,234	92.3	92.3	1,487,308,431
平成28年度	47,050,103,614	-	-	44,907,792,023	-	-	2,142,311,591

(注) 指数は平成28年度を基準とする。

(1) 歳入執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	53,066,056,892	43,457,455,544	42,566,873,225	60,150,821	830,431,498	80.2	98.0	
令和元年度 B	44,199,769,152	34,304,117,670	33,458,765,669	39,241,023	806,110,978	75.7	97.5	
比 較	(A-B)C	8,866,287,740	9,153,337,874	9,108,107,556	20,909,798	24,320,520		
	C/B×100%	20.1	26.7	27.2	53.3	3.0		

歳入予算の執行状況は、予算現額 53,066,056,892 円に対し、調定額 43,457,455,544 円、収入済額 42,566,873,225 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 80.2%、調定額に対する収入済額の割合は 98.0%である。

不納欠損額は 60,150,821 円であり、前年度と比較すると 20,909,798 円(53.3%)増加し、内訳は市税、使用料及び手数料、諸収入である。

収入未済額は 830,431,498 円であり、前年度と比較すると 24,320,520 円(3.0%)増加し、内訳は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 市 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	6,142,237,000	6,961,074,983	6,163,385,817	58,911,081	738,778,085	100.3	88.5	
令和元年度 B	6,351,460,000	7,105,311,818	6,354,750,581	39,092,323	711,468,914	100.1	89.4	
比較	(A-B) C	△ 209,223,000	△ 144,236,835	△ 191,364,764	19,818,758	27,309,171		
	C/B×100%	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.0	50.7	3.8		

収入済額は 6,163,385,817 円であり、前年度と比較すると 191,364,764 円(3.0%)減少している。

これは、市民税 125,762,582 円(4.7%)、固定資産税 58,680,145 円(1.9%)、市たばこ税 9,050,745 円(2.6%)、入湯税 11,852,294 円(45.2%)が減少し、軽自動車税 13,981,002 円(6.7%)が増加したことによるものである。

不納欠損額は 58,911,081 円であり、内訳は市民税 594 件 10,023,628 円、固定資産税 1,314 件 47,584,613 円、軽自動車税 259 件 1,302,840 円である。前年度と比較すると 19,818,758 円(50.7%)増加している。

収入未済額は 738,778,085 円で、内訳は市民税 7,284 件 132,602,498 円、固定資産税 13,476 件 582,794,478 円、軽自動車税 2,729 件 18,298,065 円、入湯税 13 件 5,083,044 円である。前年度と比較すると 27,309,171 円(3.8%)増加している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	431,325,000	449,674,000	449,674,000	0	0	104.3	100.0	
令和元年度 B	425,163,000	446,897,045	446,897,045	0	0	105.1	100.0	
比較	(A-B) C	6,162,000	2,776,955	2,776,955	0	0		
	C/B×100%	1.4	0.6	0.6	-	-		

収入済額は 449,674,000 円であり、前年度と比較すると 2,776,955 円(0.6%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税 2,537,000 円(2.2%)、自動車重量譲与税 3,869,000 円(1.2%)、地方道路譲与税 45 円(皆減)が減少し、森林環境譲与税 9,183,000 円(112.5%)が増加したことによるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	4,000,000	4,768,000	4,768,000	0	0	119.2	100.0
令和元年度 B	7,000,000	4,068,000	4,068,000	0	0	58.1	100.0
比較	(A-B) C	△ 3,000,000	700,000	0	0		
	C/B×100%	△ 42.9	17.2	17.2	-	-	

収入済額は4,768,000円であり、前年度と比較すると700,000円(17.2%)増加している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	15,000,000	16,141,000	16,141,000	0	0	107.6	100.0
令和元年度 B	15,000,000	19,965,000	19,965,000	0	0	133.1	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 3,824,000	△ 3,824,000	0	0	
	C/B×100%	0.0	△ 19.2	△ 19.2	-	-	

収入済額は16,141,000円であり、前年度と比較すると3,824,000円(19.2%)減少している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	1,000,000	18,190,000	18,190,000	0	0	1,819.0	100.0
令和元年度 B	1,000,000	9,757,000	9,757,000	0	0	975.7	100.0
比較	(A-B) C	0	8,433,000	8,433,000	0	0	
	C/B×100%	0.0	86.4	86.4	-	-	

収入済額は18,190,000円であり、前年度と比較すると8,433,000円(86.4%)増加している。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	1,000,000	37,544,000	37,544,000	0	0	3,754.4	100.0	
令和元年度 B	0	0	0	0	0	-	-	
比較	(A-B) C	1,000,000	37,544,000	37,544,000	0	0	/	/
	C/B×100%	皆増	皆増	皆増	-	-	/	/

収入済額は 37,544,000 円であり、前年度と比較すると 37,544,000 円(皆増)増加している。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	1,263,000,000	1,273,100,000	1,273,100,000	0	0	100.8	100.0	
令和元年度 B	1,036,000,000	1,038,285,000	1,038,285,000	0	0	100.2	100.0	
比較	(A-B) C	227,000,000	234,815,000	234,815,000	0	0	/	/
	C/B×100%	21.9	22.6	22.6	-	-	/	/

収入済額は 1,273,100,000 円であり、前年度と比較すると 234,815,000 円(22.6%)増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	7,000,000	7,325,500	7,325,500	0	0	104.7	100.0	
令和元年度 B	7,000,000	7,288,225	7,288,225	0	0	104.1	100.0	
比較	(A-B) C	0	37,275	37,275	0	0	/	/
	C/B×100%	0.0	0.5	0.5	-	-	/	/

収入済額は 7,325,500 円であり、前年度と比較すると 37,275 円(0.5%)増加している。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	17,000,000	27,615,000	27,615,000	0	0	162.4	100.0
令和元年度 B	10,000,000	15,380,000	15,380,000	0	0	153.8	100.0
比較	(A-B) C	7,000,000	12,235,000	0	0		
	C/B×100%	70.0	79.6	79.6	-	-	

収入済額は 27,615,000 円であり、前年度と比較すると 12,235,000 円(79.6%)増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	54,104,000	54,104,000	54,104,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度 B	40,887,000	127,673,000	127,673,000	0	0	312.3	100.0
比較	(A-B) C	13,217,000	△ 73,569,000	△ 73,569,000	0	0	
	C/B×100%	32.3	△ 57.6	△ 57.6	-	-	

収入済額は 54,104,000 円であり、前年度と比較すると 73,569,000 円(57.6%)減少している。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	9,306,478,000	9,352,337,000	9,352,337,000	0	0	100.5	100.0
令和元年度 B	9,101,846,000	9,468,966,000	9,468,966,000	0	0	104.0	100.0
比較	(A-B) C	204,632,000	△ 116,629,000	△ 116,629,000	0	0	
	C/B×100%	2.2	△ 1.2	△ 1.2	-	-	

収入済額は 9,352,337,000 円であり、前年度と比較すると 116,629,000 円(1.2%)減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	8,400,000	7,668,000	7,668,000	0	0	91.3	100.0
令和元年度 B	9,000,000	6,868,000	6,868,000	0	0	76.3	100.0
比較	(A-B) C	△ 600,000	800,000	0	0		
	C/B×100%	△ 6.7	11.6	11.6	-	-	

収入済額は7,668,000円であり、前年度と比較すると800,000円(11.6%)増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	251,872,000	252,617,176	245,866,139	0	6,751,037	97.6	97.3
令和元年度 B	171,976,000	164,500,775	158,378,490	0	6,122,285	92.1	96.3
比較	(A-B) C	79,896,000	88,116,401	87,487,649	0	628,752	
	C/B×100%	46.5	53.6	55.2	-	10.3	

収入済額は245,866,139円であり、内訳は、負担金245,866,139円である。前年度と比較すると87,487,649円(55.2%)増加している。

収入未済額は6,751,037円であり、内訳は民生費負担金の社会福祉費負担金115,014円、児童福祉費負担金291,820円、教育費負担金の学校給食費負担金6,344,203円である。前年度と比較すると628,752円(10.3%)増加している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	320,886,000	317,643,255	282,532,477	1,229,740	33,881,038	88.0	88.9
令和元年度 B	347,047,000	370,189,701	331,630,307	8,900	38,550,494	95.6	89.6
比較	(A-B) C	△ 26,161,000	△ 52,546,446	△ 49,097,830	1,220,840	△ 4,669,456	
	C/B×100%	△ 7.5	△ 14.2	△ 14.8	13,717.3	△ 12.1	

収入済額は 282,532,477 円であり、内訳は使用料 250,001,477 円、手数料 32,531,000 円である。前年度と比較すると 49,097,830 円(14.8%)減少している。

不納欠損額は 1,229,740 円であり、内訳は土木使用料の住宅使用料 1,206,140 円、教育使用料の幼稚園保育料 23,600 円である。前年度と比較すると、1,220,840 円(13,717.3%)増加している。

収入未済額は 33,881,038 円であり、内訳は民生使用料の保育所保育料 1,273,637 円、認定こども園保育料 357,217 円、土木使用料の住宅使用料 31,931,984 円、教育使用料の幼稚園保育料 318,200 円である。前年度と比較すると、4,669,456 円(12.1%)減少している。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	14,007,648,000	10,715,406,915	10,715,406,915	0	0	76.5	100.0	
令和元年度 B	6,253,502,500	3,737,351,545	3,737,351,545	0	0	59.8	100.0	
比較	(A-B) C	7,754,145,500	6,978,055,370	6,978,055,370	0	0		
	C/B×100%	124.0	186.7	186.7	-	-		

収入済額は 10,715,406,915 円であり、内訳は国庫負担金 2,620,579,592 円、国庫補助金 8,083,600,470 円、国庫委託金 11,226,853 円である。前年度と比較すると 6,978,055,370 円(186.7%)増加している。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	8,713,170,320	4,404,197,177	4,404,197,177	0	0	50.5	100.0	
令和元年度 B	9,675,136,288	3,963,358,797	3,963,358,797	0	0	41.0	100.0	
比較	(A-B) C	△ 961,965,968	440,838,380	440,838,380	0	0		
	C/B×100%	△ 9.9	11.1	11.1	-	-		

収入済額は 4,404,197,177 円であり、内訳は県負担金 900,239,792 円、県補助金 3,356,108,106 円、県委託金 147,849,279 円となっている。前年度と比較すると 440,838,380 円(11.1%)増加している。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	181,755,000	176,121,839	176,121,839	0	0	96.9	100.0
令和元年度 B	76,887,000	72,657,014	72,657,014	0	0	94.5	100.0
比較	(A-B) C	104,868,000	103,464,825	0	0		
	C/B×100%	136.4	142.4	142.4	-	-	

収入済額は 176, 121, 839 円であり、内訳は財産運用収入 47, 005, 913 円、財産売払収入 129, 115, 926 円である。前年度と比較すると 103, 464, 825 円(142. 4%)増加している。

第 18 款 寄 附 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	71,000,000	80,990,172	80,990,172	0	0	114.1	100.0
令和元年度 B	74,823,000	379,403,290	379,403,290	0	0	507.1	100.0
比較	(A-B) C	△ 3,823,000	△ 298,413,118	△ 298,413,118	0	0	
	C/B×100%	△ 5.1	△ 78.7	△ 78.7	-	-	

収入済額は 80, 990, 172 円であり、内訳は総務費寄附金 80, 256, 472 円、衛生費寄附金 583, 700 円、教育費寄附金 100, 000 円、民生費寄附金 50, 000 円である。前年度と比較すると 298, 413, 118 円(78. 7%)減少している。

第 19 款 繰 入 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	2,769,175,000	2,527,272,362	2,527,272,362	0	0	91.3	100.0
令和元年度 B	2,315,878,000	1,859,568,036	1,859,568,036	0	0	80.3	100.0
比較	(A-B) C	453,297,000	667,704,326	667,704,326	0	0	
	C/B×100%	19.6	35.9	35.9	-	-	

収入済額は 2, 527, 272, 362 円であり、内訳は特別会計繰入金 10, 241, 369 円、基金繰入金 2, 517, 030, 993 円である。前年度と比較すると 667, 704, 326 円(35. 9%)増加している。

第 20 款 繰 越 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	2,368,449,572	2,368,449,538	2,368,449,538	0	0	100.0	100.0	
令和元年度 B	1,659,802,364	1,659,803,221	1,659,803,221	0	0	100.0	100.0	
比較	(A-B) C	708,647,208	708,646,317	708,646,317	0	0		
	C/B×100%	42.7	42.7	42.7	-	-		

収入済額は 2,368,449,538 円であり、前年度と比較すると 708,646,317 円(42.7%)増加している。

第 21 款 諸 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	1,006,100,000	1,036,602,627	985,571,289	10,000	51,021,338	98.0	95.1	
令和元年度 B	1,056,009,000	1,006,286,244	956,177,159	139,800	49,969,285	90.5	95.0	
比較	(A-B) C	△ 49,909,000	30,316,383	29,394,130	△ 129,800	1,052,053		
	C/B×100%	△ 4.7	3.0	3.1	△ 92.8	2.1		

収入済額は 985,571,289 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 16,264,657 円、市預金利子 21,369 円、貸付金元利収入 743,057,482 円、雑入 226,227,781 円である。前年度と比較すると 29,394,130 円(3.1%)増加している。

不納欠損額は 10,000 円であり、内訳は雑入 10,000 円である。前年度と比較すると 129,800 円(92.8%)減少している。

収入未済額は 51,021,338 円であり、内訳は貸付金元利収入 4,911,306 円、雑入 46,110,032 円である。前年度と比較すると 1,052,053 円(2.1%)増加している。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	6,125,457,000	3,368,613,000	3,368,613,000	0	0	55.0	100.0	
令和元年度 B	5,521,352,000	2,791,252,000	2,791,252,000	0	0	50.6	100.0	
比較	(A-B) C	604,105,000	577,361,000	577,361,000	0	0		
	C/B×100%	10.9	20.7	20.7	-	-		

収入済額は 3,368,613,000 円であり、内訳は総務債 157,500,000 円、衛生債 38,300,000 円、農林水産業債 139,700,000 円、商工債 78,800,000 円、土木債 673,100,000 円、消防債 126,900,000 円、教育債 433,500,000 円、災害復旧事業債 972,400,000 円、臨時財政対策債 651,757,000 円、減収補てん債 96,656,000 円である。

前年度と比較すると 577,361,000 円 (20.7%) 増加しており、総務債、衛生債、土木債、教育債、民生債が減少し、農林水産業債、商工債、消防債、災害復旧事業債、臨時財政対策債、減収補てん債が増加したものである。

(2) 歳出執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	53,066,056,892	40,065,612,056	7,676,535,653	5,323,909,183	75.5	
令和元年度 B	44,199,769,152	31,090,316,131	6,604,739,892	6,504,713,129	70.3	
比較	(A-B) C	8,866,287,740	8,975,295,925	1,071,795,761	△ 1,180,803,946	
	C/B×100%	20.1	28.9	16.2	△ 18.2	

歳出予算の執行状況は、予算現額 53,066,056,892 円に対し、支出済額は 40,065,612,056 円であり、前年度と比較すると 8,975,295,925 円(28.9%)増加している。

予算現額に対する執行率は 75.5%で、前年度より 5.2 ポイント上回り、不用額は 5,323,909,183 円である。

また、翌年度繰越額は、7,676,535,653 円である。内訳は、継続費逐次繰越 946,056,300 円、繰越明許費 6,444,267,417 円、事故繰越し 286,211,936 円である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 議 会 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	227,442,000	220,559,444	0	6,882,556	97.0	
令和元年度 B	232,072,000	228,243,966	0	3,828,034	98.4	
比較	(A-B) C	△ 4,630,000	△ 7,684,522	0	3,054,522	
	C/B×100%	△ 2.0	△ 3.4	-	79.8	

支出済額は 220,559,444 円であり、前年度と比較すると 7,684,522 円(3.4%)減少している。

支出額は、議会費 220,559,444 円であり、執行率は 97.0%、不用額は 6,882,556 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	10,337,365,529	9,918,067,956	136,702,300	282,595,273	95.9	
令和元年度 B	4,468,412,992	4,086,659,287	112,974,801	268,778,904	91.5	
比較	(A-B) C	5,868,952,537	5,831,408,669	23,727,499	13,816,369	
	C/B×100%	131.3	142.7	21.0	5.1	

支出済額は9,918,067,956円であり、前年度と比較すると5,831,408,669円(142.7%)増加している。

支出額は、総務管理費9,431,716,561円、徴税費248,272,445円、戸籍住民基本台帳費174,433,253円、選挙費10,428,910円、統計調査費35,700,029円、監査委員費17,516,758円であり、執行率95.9%、不用額は282,595,273円である。

なお、翌年度繰越額は136,702,300円であり、内訳は繰越明許費135,082,300円、事故繰越し1,620,000円である。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和2年度 A	8,656,989,481	8,199,293,499	20,223,260	437,472,722	94.7
令和元年度 B	8,475,458,449	7,986,012,014	0	489,446,435	94.2
比較	(A-B) C	181,531,032	213,281,485	△ 51,973,713	
	C/B×100%	2.1	2.7	皆増	△ 10.6

支出済額は8,199,293,499円であり、前年度と比較すると213,281,485円(2.7%)増加している。

支出額は、社会福祉費3,964,610,674円、児童福祉費3,562,199,674円、生活保護費663,279,970円、災害救助費9,203,181円であり、執行率94.7%、不用額は437,472,722円である。

なお、翌年度繰越額は20,223,260円であり、内訳は繰越明許費20,223,260円である。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和2年度 A	8,489,010,036	4,489,170,964	1,972,456,896	2,027,382,176	52.9
令和元年度 B	9,331,539,911	4,235,579,706	3,487,228,400	1,608,731,805	45.4
比較	(A-B) C	△ 842,529,875	253,591,258	△ 1,514,771,504	418,650,371
	C/B×100%	△ 9.0	6.0	△ 43.4	26.0

支出済額は4,489,170,964円であり、前年度と比較すると253,591,258円(6.0%)増加している。

支出額は、保健衛生費3,509,821,336円、清掃費979,349,628円であり、執行率52.9%、不用額は2,027,382,176円である。

なお、翌年度繰越額は1,972,456,896円であり、内訳は繰越明許費1,971,716,896円、事故繰越し740,000円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2 年度 A	7,798,000	6,589,178	0	1,208,822	84.5	
令和元年度 B	8,683,000	6,801,015	0	1,881,985	78.3	
比較	(A-B) C	△ 885,000	△ 211,837	0	△ 673,163	
	C/B×100%	△ 10.2	△ 3.1	-	△ 35.8	

支出済額は 6,589,178 円であり、前年度と比較すると 211,837 円(3.1%)減少している。
支出額は、労働諸費 6,589,178 円であり、執行率 84.5%、不用額は 1,208,822 円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2 年度 A	3,281,692,604	1,780,753,121	1,204,979,835	295,959,648	54.3	
令和元年度 B	2,355,590,496	1,717,842,709	361,659,760	276,088,027	72.9	
比較	(A-B) C	926,102,108	62,910,412	843,320,075	19,871,621	
	C/B×100%	39.3	3.7	233.2	7.2	

支出済額は 1,780,753,121 円であり、前年度と比較すると 62,910,412 円(3.7%)増加している。

支出額は、農業費 1,617,276,582 円、林業費 163,476,539 円であり、執行率 54.3%、不用額は 295,959,648 円である。

なお、翌年度繰越額は 1,204,979,835 円であり、内訳は繰越明許費 1,188,372,835 円、事故繰越し 16,607,000 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2 年度 A	2,437,174,042	2,129,413,947	92,940,902	214,819,193	87.4	
令和元年度 B	1,446,552,000	1,257,891,510	2,857,918	185,802,572	87.0	
比較	(A-B) C	990,622,042	871,522,437	90,082,984	29,016,621	
	C/B×100%	68.5	69.3	3,152.0	15.6	

支出済額は 2,129,413,947 円であり、前年度と比較すると 871,522,437 円(69.3%)増加している。

支出額は、商工費 2,129,413,947 円であり、執行率 87.4%、不用額は 214,819,193 円である。

なお、翌年度繰越額は 92,940,902 円であり、内訳は繰越明許費 92,155,166 円、事故繰越し 785,736 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2年度 A	5,489,991,688	3,053,788,994	2,088,213,060	347,989,634	55.6	
令和元年度 B	4,904,456,072	3,633,337,130	1,014,097,688	257,021,254	74.1	
比較	(A-B) C	585,535,616	△ 579,548,136	1,074,115,372	90,968,380	
	C/B×100%	11.9	△ 16.0	105.9	35.4	

支出済額は 3,053,788,994 円であり、前年度と比較すると 579,548,136 円(16.0%)減少している。

支出額は、土木管理費 228,725,076 円、道路橋梁費 1,197,448,974 円、河川費 49,952,536 円、都市計画費 1,463,450,243 円、住宅費 114,212,165 円であり、執行率 55.6%、不用額は 347,989,634 円である。

なお、翌年度繰越額は 2,088,213,060 円であり、内訳は継続費通次繰越 836,022,300 円、繰越明許費 1,165,787,460 円、事故繰越し 86,403,300 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2年度 A	1,247,159,000	1,161,592,071	35,761,480	49,805,449	93.1	
令和元年度 B	1,104,742,000	1,069,965,808	0	34,776,192	96.9	
比較	(A-B) C	142,417,000	91,626,263	35,761,480	15,029,257	
	C/B×100%	12.9	8.6	皆増	43.2	

支出済額は 1,161,592,071 円であり、前年度と比較すると 91,626,263 円 (8.6%) 増加している。

支出額は、消防費 1,161,592,071 円であり、執行率 93.1%、不用額は 49,805,449 円である。

なお、翌年度繰越額は、35,761,480 円であり、内訳は、繰越明許費 35,761,480 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
令和 2年度 A	4,760,674,750	4,012,670,411	207,453,030	540,551,309	84.3	
令和元年度 B	4,820,188,486	3,092,336,865	559,067,800	1,168,783,821	64.2	
比較	(A-B) C	△ 59,513,736	920,333,546	△ 351,614,770	△ 628,232,512	
	C/B×100%	△ 1.2	29.8	△ 62.9	△ 53.8	

支出済額は 4,012,670,411 円であり、前年度と比較すると 920,333,546 円(29.8%)増加している。

支出額は、教育総務費 1,138,542,769 円、小学校費 931,137,217 円、中学校費 357,054,295 円、幼稚園費 153,569,477 円、社会教育費 496,905,910 円、保健体育費 935,460,743 円であり、執行率 84.3%、不用額は 540,551,309 円である。

なお、翌年度繰越額は 207,453,030 円であり、内訳は継続費逡次繰越 110,034,000 円、繰越明許費 95,901,030 円、事故繰越し 1,518,000 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 2 年度 A	4,360,684,525	1,923,331,530	1,917,804,890	519,548,105	44.1	
令和元年度 B	3,645,291,030	661,025,250	1,066,853,525	1,917,412,255	18.1	
比較	(A-B) C	715,393,495	1,262,306,280	850,951,365	△ 1,397,864,150	
	C/B×100%	19.6	191.0	79.8	△ 72.9	

支出済額は 1,923,331,530 円であり、前年度と比較すると 1,262,306,280 円(191.0%)増加している。

支出額は、土木施設災害復旧費 1,132,894,994 円、農林水産施設災害復旧費 771,375,736 円、保健福祉施設災害復旧費 3,884,100 円、総務管理施設災害復旧費 8,783,500 円、消防施設災害復旧費 1,864,500 円、文教施設災害復旧費 4,528,700 円であり、執行率 44.1%、不用額は 519,548,105 円である。

なお、翌年度繰越額は 1,917,804,890 円であり、内訳は繰越明許費 1,739,266,990 円、事故繰越し 178,537,900 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 2 年度 A	3,185,275,000	3,170,380,941	0	14,894,059	99.5	
令和元年度 B	3,130,952,000	3,114,620,871	0	16,331,129	99.5	
比較	(A-B) C	54,323,000	55,760,070	0	△ 1,437,070	
	C/B×100%	1.7	1.8	-	△ 8.8	

支出済額は 3,170,380,941 円であり、前年度と比較すると 55,760,070 円(1.8%)増加している。

支出額は、元金 3,054,763,626 円、利子 115,617,315 円であり、執行率 99.5%、不用額は 14,894,059 円である。

第 13 款 諸 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和 2年度 A	1,000	0	0	1,000	0.0
令和元年度 B	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	(A-B) C	0	0	0	
	C/B×100%	0.0	-	-	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予 備 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和 2年度 A	584,799,237	0	0	584,799,237	-
令和元年度 B	275,829,716	0	0	275,829,716	-
比較	(A-B) C	308,969,521	0	308,969,521	
	C/B×100%	112.0	-	-	112.0

予備費の充当は 66 件で、金額は 41,282,763 円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	5,401,532,000	5,803,764,029	5,378,985,611	42,039,517	382,738,901	99.6	92.7	
令和元年度 B	5,448,258,000	5,817,697,878	5,338,344,990	36,855,601	442,497,287	98.0	91.8	
比較	(A-B) C	△ 46,726,000	△ 13,933,849	40,640,621	5,183,916	△ 59,758,386		
	C/B×100%	△ 0.9	△ 0.2	0.8	14.1	△ 13.5		

歳出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
						令和2年度 A
令和元年度 B	5,448,258,000	5,238,295,682	0	209,962,318	96.1	
比較	(A-B) C	△ 46,726,000	△ 50,626,274	0	3,900,274	
	C/B×100%	△ 0.9	△ 1.0	-	1.9	

歳入歳出決算差引残額は 191,316,203 円である。

歳入決算額は 5,378,985,611 円であり、内訳は国民健康保険税 1,062,863,169 円、国庫支出金 5,377,000 円、県支出金 3,735,585,811 円、財産収入 126,739 円、繰入金 442,386,881 円、繰越金 100,049,308 円、諸収入 32,596,703 円である。前年度と比較すると 40,640,621 円(0.8%)増加している。

不納欠損額は 42,039,517 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)2,002 件 42,039,517 円である。前年度と比較すると 5,183,916 円(14.1%)増加している。

収入未済額は 382,738,901 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)17,816 件 382,738,901 円である。前年度と比較すると 59,758,386 円(13.5%)減少している。

国民健康保険税の徴収率は 71.4%で、前年度の 68.5%と比較すると 2.9 ポイント上回っている。

歳出決算額は 5,187,669,408 円であり、内訳は総務費 104,527,195 円、保険給付費 3,645,204,989 円、国民健康保険事業費納付金 1,356,942,098 円、保健事業費 56,113,770 円、基金積立金 126,739 円、諸支出金 24,754,617 円である。前年度と比較すると 50,626,274 円(1.0%)減少している。執行率は 96.0%、不用額は 213,862,592 円である。

② 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	101,704,000	92,790,244	92,790,244	0	0	91.2	100.0	
令和元年度 B	110,058,000	99,334,710	99,334,710	0	0	90.3	100.0	
比較	(A-B) C	△ 8,354,000	△ 6,544,466	△ 6,544,466	0	0		
	C/B×100%	△ 7.6	△ 6.6	△ 6.6	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		
					対予算	対調定	
令和2年度 A	101,704,000	91,275,035	0	10,428,965	89.7		
令和元年度 B	110,058,000	98,592,779	0	11,465,221	89.6		
比較	(A-B) C	△ 8,354,000	△ 7,317,744	0	△ 1,036,256		
	C/B×100%	△ 7.6	△ 7.4	-	△ 9.0		

歳入歳出決算差引残額は1,515,209円である。

歳入決算額は92,790,244円であり、内訳は診療収入56,586,965円、使用料及び手数料252,868円、繰入金33,427,000円、繰越金741,931円、諸収入1,781,480円である。前年度と比較すると6,544,466円(6.6%)減少している。

歳出決算額は91,275,035円であり、内訳は総務費58,098,372円、医業費33,176,663円である。前年度と比較すると7,317,744円(7.4%)減少している。執行率は89.7%、不用額は10,428,965円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	700,497,000	661,636,963	656,503,803	1,378,800	3,754,360	93.7	99.2	
令和元年度 B	641,324,000	638,275,303	632,985,025	258,500	5,031,778	98.7	99.2	
比較	(A-B) C	59,173,000	23,361,660	23,518,778	1,120,300	△ 1,277,418		
	C/B×100%	9.2	3.7	3.7	433.4	△ 25.4		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	700,497,000	654,021,194	0	46,475,806	93.4	
令和元年度 B	641,324,000	630,410,584	0	10,913,416	98.3	
比較	(A-B) C	59,173,000	23,610,610	0	35,562,390	
	C/B×100%	9.2	3.7	-	325.9	

歳入歳出決算差引残額は2,482,609円である。

歳入決算額は656,503,803円であり、内訳は後期高齢者医療保険料477,951,718円、繰入金161,055,094円、諸収入14,922,550円、繰越金2,574,441円である。前年度と比較すると23,518,778円(3.7%)増加している。

不納欠損額は1,378,800円であり、内訳は普通徴収保険料71件1,378,800円である。前年度と比較すると1,120,300円(433.4%)増加している。

収入未済額は3,754,360円であり、内訳は普通徴収保険料314件3,754,360円である。前年度と比較すると1,277,418円(25.4%)減少している。

歳出決算額は654,021,194円であり、内訳は総務費17,641,155円、後期高齢者医療広域連合納付金615,563,932円、保健事業費19,359,707円、諸支出金1,456,400円である。前年度と比較すると23,610,610円(3.7%)増加している。執行率は93.4%、不用額は46,475,806円である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	6,553,932,000	6,343,624,654	6,320,946,763	6,604,181	16,073,710	96.4	99.6	
令和元年度 B	6,360,494,000	6,278,636,090	6,255,332,398	4,633,380	18,670,312	98.3	99.6	
比較	(A-B) C	193,438,000	64,988,564	65,614,365	1,970,801	△2,596,602		
	C/B×100%	3.0	1.0	1.0	42.5	△13.9		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	6,553,932,000	5,816,292,523	0	737,639,477	88.7	
令和元年度 B	6,360,494,000	5,933,126,262	0	427,367,738	93.3	
比較	(A-B) C	193,438,000	△116,833,739	0	310,271,739	
	C/B×100%	3.0	△2.0	-	72.6	

歳入歳出決算差引残額は 504,654,240 円である。

歳入決算額は 6,320,946,763 円で、内訳は保険料 1,311,582,880 円、分担金及び負担金 4,793,405 円、国庫支出金 1,402,659,298 円、支払基金交付金 1,457,488,000 円、県支出金 884,083,424 円、財産収入 43,073 円、繰入金 931,770,546 円、繰越金 322,206,136 円、諸収入 6,320,001 円である。前年度と比較すると 65,614,365 円(1.0%)増加している。

不納欠損額は 6,604,181 円であり、内訳は介護保険料 741 件 6,604,181 円である。前年度と比較すると 1,970,801 円(42.5%)増加している。

収入未済額は 16,073,710 円であり、内訳は介護保険料 1,541 件 12,684,929 円、諸収入 5 件 3,388,781 円である。前年度と比較すると 2,596,602 円(13.9%)減少している。

介護保険料の徴収率は 98.6%で、前年度の 98.4%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

歳出決算額は 5,816,292,523 円であり、内訳は総務費 173,095,120 円、保険給付費 5,367,656,187 円、地域支援事業費 210,760,853 円、基金積立金 43,073 円、諸支出金 64,737,290 円である。前年度と比較すると 116,833,739 円(2.0%)減少している。執行率は 88.7%、不用額は 737,639,477 円である。

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	3,289,000	399,185	399,185	0	0	12.1	100.0	
令和元年度 B	21,954,000	19,308,618	19,308,618	0	0	88.0	100.0	
比較	(A-B) C	△ 18,665,000	△ 18,909,433	△ 18,909,433	0	0		
	C/B×100%	△ 85.0	△ 97.9	△ 97.9	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和 2年度 A	3,289,000	399,185	0	2,889,815	12.1	
令和元年度 B	21,954,000	19,308,618	0	2,645,382	88.0	
比較	(A-B) C	△ 18,665,000	△ 18,909,433	0	244,433	
	C/B×100%	△ 85.0	△ 97.9	-	9.2	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 399,185 円であり、内訳は財産収入 399,185 円である。前年度と比較すると 18,909,433 円(97.9%)減少している。

歳出決算額は 399,185 円であり、内訳は土地開発基金費 399,185 円である。前年度と比

較すると 18,909,433 円(97.9%)減少している。執行率は 12.1%、不用額は 2,889,815 円である。

(5) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	11,500,000	11,235,824	11,235,824	0	0	97.7	100.0	
令和元年度 B	10,493,000	10,340,328	10,340,328	0	0	98.5	100.0	
比較	(A-B) C	1,007,000	895,496	895,496	0	0		
	C/B×100%	9.6	8.7	8.7	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
令和 2年度 A	11,500,000	5,124,332	0	6,375,668	44.6	
令和元年度 B	10,493,000	5,437,657	0	5,055,343	51.8	
比較	(A-B) C	1,007,000	△ 313,325	0	1,320,325	
	C/B×100%	9.6	△ 5.8	-	26.1	

歳入歳出決算差引残額は 6,111,492 円である。

歳入決算額は 11,235,824 円であり、内訳は使用料及び手数料 3,227,654 円、繰越金 4,902,671 円、諸収入 3,105,499 円である。前年度と比較すると 895,496 円(8.7%)増加している。

歳出決算額は 5,124,332 円であり、内訳は総務費 5,124,332 円である。前年度と比較すると 313,325 円(5.8%)減少している。執行率は 44.6%、不用額は 6,375,668 円である。

(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	9,892,000	631,755	631,755	0	0	6.4	100.0	
令和元年度 B	595,000	594,200	594,200	0	0	99.9	100.0	
比較	(A-B) C	9,297,000	37,555	37,555	0	0		
	C/B×100%	1,562.5	6.3	6.3	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	9,892,000	631,755	0	9,260,245	6.4	
令和元年度 B	595,000	594,200	0	800	99.9	
比較	(A-B) C	9,297,000	37,555	0	9,259,445	
	C/B×100%	1,562.5	6.3	-	1,157,430.6	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は631,755円であり、内訳は繰入金631,755円である。前年度と比較すると37,555円(6.3%)増加している。

歳出決算額は631,755円であり、内訳は事業費631,755円である。前年度と比較すると37,555円(6.3%)増加している。執行率は6.4%、不用額は9,260,245円である。

(7) 茂原財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和2年度 A	1,479,000	1,633,361	1,633,361	0	0	110.4	100.0	
令和元年度 B	4,761,000	4,910,262	4,910,262	0	0	103.1	100.0	
比較	(A-B) C	△ 3,282,000	△ 3,276,901	△ 3,276,901	0	0		
	C/B×100%	△ 68.9	△ 66.7	△ 66.7	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
令和2年度 A	1,479,000	1,112,915	0	366,085	75.2	
令和元年度 B	4,761,000	4,480,007	0	280,993	94.1	
比較	(A-B) C	△ 3,282,000	△ 3,367,092	0	85,092	
	C/B×100%	△ 68.9	△ 75.2	-	30.3	

歳入歳出決算差引残額は520,446円である。

歳入決算額は1,633,361円であり、内訳は財産収入303,106円、繰入金900,000円、繰越金430,255円である。前年度と比較すると3,276,901円(66.7%)減少している。

歳出決算額は1,112,915円であり、内訳は委員会費284,700円、総務費828,215円である。前年度と比較すると3,367,092円(75.2%)減少している。執行率は75.2%、不用額は366,085円である。

(8) 田沢財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	255,000	270,244	270,244	0	0	106.0	100.0	
令和元年度 B	265,000	274,822	274,822	0	0	103.7	100.0	
比較	(A-B) C	△ 10,000	△ 4,578	△ 4,578	0	0		
	C/B×100%	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.7	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
令和 2年度 A	255,000	223,438	0	31,562	87.6	
令和元年度 B	265,000	205,360	0	59,640	77.5	
比較	(A-B) C	△ 10,000	18,078	0	△ 28,078	
	C/B×100%	△ 3.8	8.8	-	△ 47.1	

歳入歳出決算差引残額は 46,806 円である。

歳入決算額は 270,244 円であり、内訳は財産収入 782 円、寄附金 200,000 円、繰越金 69,462 円である。前年度と比較すると 4,578 円(1.7%)減少している。

歳出決算額は 223,438 円であり、内訳は委員会費 171,324 円、総務費 52,114 円である。前年度と比較すると 18,078 円(8.8%)増加している。執行率は 87.6%、不用額は 31,562 円である。

(9) 石平財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
令和 2年度 A	2,207,000	2,215,875	2,215,875	0	0	100.4	100.0	
令和元年度 B	2,335,000	2,343,542	2,343,542	0	0	100.4	100.0	
比較	(A-B) C	△ 128,000	△ 127,667	△ 127,667	0	0		
	C/B×100%	△ 5.5	△ 5.4	△ 5.4	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
令和 2年度 A	2,207,000	1,997,738	0	209,262	90.5	
令和元年度 B	2,335,000	2,223,774	0	111,226	95.2	
比較	(A-B) C	△ 128,000	△ 226,036	0	98,036	
	C/B×100%	△ 5.5	△ 10.2	-	88.1	

歳入歳出決算差引残額は 218,137 円である。

歳入決算額は 2,215,875 円であり、内訳は財産収入 41,107 円、繰入金 2,055,000 円、繰越金 119,768 円である。前年度と比較すると 127,667 円(5.4%)減少している。

歳出決算額は 1,997,738 円であり、内訳は委員会費 93,500 円、総務費 1,904,238 円である。前年度と比較すると 226,036 円(10.2%)減少している。執行率は 90.5%、不用額は 209,262 円である。

(10) 針道財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
令和 2年度 A	231,000	231,464	231,464	0	0	100.2	100.0
令和元年度 B	270,000	269,558	269,558	0	0	99.8	100.0
比較	(A-B) C	△ 39,000	△ 38,094	0	0		
	C/B×100%	△ 14.4	△ 14.1	△ 14.1	-	-	

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
令和 2年度 A	231,000	96,323	0	134,677	41.7	
令和元年度 B	270,000	168,260	0	101,740	62.3	
比較	(A-B) C	△ 39,000	△ 71,937	0	32,937	
	C/B×100%	△ 14.4	△ 42.8	-	32.4	

歳入歳出決算差引残額は 135,141 円である。

歳入決算額は 231,464 円であり、内訳は財産収入 6,166 円、繰入金 124,000 円、繰越金 101,298 円である。前年度と比較すると 38,094 円(14.1%)減少している。

歳出決算額は 96,323 円であり、内訳は委員会費 71,500 円、総務費 24,823 円である。前年度と比較すると 71,937 円(42.8%)減少している。執行率は 41.7%、不用額は 134,677 円である。

4 財産に関する調書

【一般会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 6,524,435.31 m²で、年度中において 3,121.00 m²減少し、令和2年度末現在高 6,521,314.31 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎	16,965.17	0	16,965.17	
その行政 その他機 関の関	警察(消防) 施設	667.00	15,154.02	下長折消防屯所敷地の増
	その他の 施設	0	56,400.34	
公共用 財産	学 校	0	741,747.92	
	保 育 所	0	32,504.63	
	公 営 住 宅	0	215,595.60	
	公 園	0	861,692.93	
	その他の 施設	0	3,051,478.52	
山 林	28,374.00	0	28,374.00	
合 計	5,019,246.13	667.00	5,019,913.13	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	721,472.24	0	721,472.24	
宅 地	349,271.31	0	349,271.31	
雑 種 地	401,251.50	0	401,251.50	
原 野	33,194.13	△ 3,788.00	29,406.13	岳東町97の減
合 計	1,505,189.18	△ 3,788.00	1,501,401.18	

イ 建 物

建物は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 336,495.80 m²で、年度中において 186.61 m²減少し、令和 2 年度末現在高 336,309.19 m²となっている。その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎	-	-	-		
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	4,063.17	92.73	4,155.90	茂原消防屯所、安達駅前消防屯所の増
	その他の 施設	-	-	-	
公共用 財産	学 校	2,512.49	0	2,512.49	
	保 育 所	6,114.08	0	6,114.08	
	公 営 住 宅	24,934.28	△ 190.92	24,743.36	市営住宅二本柳団地、台団地、菅田団地の減
	公 園	2,811.07	0	2,811.07	
	その他の 施設	15,196.36	0	15,196.36	
合 計	55,631.45	△ 98.19	55,533.26		

(行政財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎	13,193.22	0	13,193.22		
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	1,509.08	△ 25.42	1,483.66	旧茂原消防屯所の減
	その他の 施設	17,892.19	0	17,892.19	
公共用 財産	学 校	117,800.01	0	117,800.01	
	保 育 所	2,152.33	0	2,152.33	
	公 営 住 宅	15,730.83	0	15,730.83	
	公 園	5,043.53	0	5,043.53	
	その他の 施設	83,614.10	0	83,614.10	
合 計	256,935.29	△ 25.42	256,909.87		

(普通財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	7,183.89	0	7,183.89	
合 計	7,183.89	0	7,183.89	

(普通財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	16,745.17	△ 63.00	16,682.17	旧岩代学校給食センターの減
合 計	16,745.17	△ 63.00	16,682.17	

② 山 林

ア 山林は、前年度末行政財産 28,374.00 m²、普通財産 721,472.24 m²の計 749,846.24 m²と分収林 894,559.00 m²との合計 1,644,405.24 m²で、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 1,644,405.24 m²となっている。

イ 立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 23,786.51 m³で、年度中において 237.86 m³増加し、令和 2 年度末現在高 24,024.37 m³となっている。

③ 無体財産権

著作権(市史・町史)は、前年度末現在高 4 件で、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 4 件である。

④ 有価証券

株券は、前年度末現在額 3,989 千円で、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在額 3,989 千円である。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 1,953,144 千円(出資・出捐)で、年度中において 40 千円減少し、令和 2 年度末現在高 1,953,104 千円となっている。

(2) 物 品

① 自 動 車

自動車は、前年度末現在高 260 台で、年度中において 3 台増 2 台減のため、令和 2 年度末現在高 261 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 630 件で、年度中において 5 件増 2 件減のため、令和 2 年度末現在高 633 件となっている。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在額 78,477 千円で、年度中において 22,097 千円減少し、令和 2 年度末現在額 56,380 千円となっている。

(4) 基 金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,963,328,629	△ 599,659,372	2,363,669,257	
減 債 基 金	1,928,463,079	△ 89,436,783	1,839,026,296	
地 域 振 興 整 備 基 金	510,032,156	△ 128,906,350	381,125,806	
国 際 交 流 基 金	111,478,808	1,031,539	112,510,347	
都 市 公 園 施 設 整 備 基 金	138,794,302	29,063	138,823,365	
社 会 福 祉 基 金	913,539,094	△ 5,752,265	907,786,829	
美 術 品 等 取 得 基 金	13,341,131	1,463	13,342,594	
教 育 振 興 基 金	10,448,282	86,545,737	96,994,019	
土 地 開 発 基 金	1,143,663,708	399,185	1,144,062,893	
銘柄牛確立対策 事業基金	31,097,183	0	31,097,183	詳細は、定額 運用基金運用 状況に関する 調書のとおり
肉用繁殖雌牛特別導入 事業基金	20,021,680	0	20,021,680	
優良めん羊導入 事業基金	3,000,000	0	3,000,000	
中山間ふるさと水と土 保全基金	4,308,951	△ 4,308,951	0	
過疎地域自立促進 特別事業基金	173,788,664	△ 26,287,525	147,501,139	
幼稚園施設整備基金	860,290	94	860,384	
広域的減容化事業に伴う 地域振興基金	68,700,035	△ 68,700,035	0	
森林環境整備基金	8,161,194	17,344,587	25,505,781	
新型コロナウイルス感染症対策資 金融資利子補給補助金基金	0	208,772,000	208,772,000	
地方創生応援基金	0	10,000,000	10,000,000	
計	8,043,027,186	△ 598,927,613	7,444,099,573	

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 公有財産

① 出資による権利

前年度末現在高 11,652 千円で、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 11,652 千円となっている。出資先は、福島県国民健康保険団体連合会である。

(2) 基金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000,000	0	15,000,000	
国民健康保険財政調整基金	605,181,330	△ 15,613,882	589,567,448	
計	620,181,330	△ 15,613,882	604,567,448	

【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 1,610.11 m²、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 1,610.11 m²となっている。

内訳は、その他の施設 1,610.11 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 476.88 m²、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 476.88 m²となっている。

内訳は、木造 149.88 m²、非木造 327.00 m²である。

(2) 物品

① 自動車

自動車は、前年度末現在高 2 台で、年度中の増減はなく、令和 2 年度末現在高 2 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 14 件で、年度中において 1 件増 1 件減のため、令和 2 年度末現在高 14 件となっている。

【介護保険特別会計】

(1) 基金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
介護給付費準備基金	205,677,341	43,073	205,720,414	

【公設地方卸売市場特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,060.67 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 8,060.67 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,060.67 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 1,829.18 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 1,829.18 m²となっている。

内訳は、木造 105.99 m²及び非木造 1,723.19 m²である。

(2) 物品

① 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 1 件で、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 1 件となっている。

【佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 12,863.41 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 12,863.41 m²となっている。

内訳は、公園 6,631.00 m²、その他の施設 4,568.16 m²、宅地 1,664.25 m²である。

【茂原財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は、前年度末現在高 1,113,942.51 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 1,113,942.51 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅 地	1,175.51	0	1,175.51	
雑種地他	1,715.00	0	1,715.00	
合 計	2,890.51	0	2,890.51	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	757,002.00	0	757,002.00	
牧 場	311,510.00	0	311,510.00	
雑種地他	42,540.00	0	42,540.00	
合 計	1,111,052.00	0	1,111,052.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 11,777.00 m³、年度中において 670.00 m³が減少し、令和2年度末現在高 11,107.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 74 千円で、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 74 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
茂原財産区 財産管理運営基金	41,064,000	△ 900,000	40,164,000	

【田沢財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は普通財産で、前年度末現在高 102,458.00 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 102,458.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	85,152.00	0	85,152.00	
雑種地他	17,306.00	0	17,306.00	
合 計	102,458.00	0	102,458.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,208.00 m³、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 1,208.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 13 千円で、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 13 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
田 沢 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	6,500,000	0	6,500,000	

【石平財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は普通財産で、前年度末現在高 1,390,725.00 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 1,390,725.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	838,344.00	0	838,344.00	
原 野	361,919.00	0	361,919.00	
雑種地他	190,462.00	0	190,462.00	
合 計	1,390,725.00	0	1,390,725.00	

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
石 平 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	45,209,804	△ 2,055,000	43,154,804	

【針道財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 51,319.00 m²、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 51,319.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	51,319.00	0	51,319.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 554.00 m³、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 554.00 m³となっている。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
針 道 財 産 区 財 産 管 理 運 営 基 金	5,538,445	△ 124,000	5,414,445	

5 基金の運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

① 土地

ア 土地

土地は、前年度末現在高 16,200.47 m²で、年度中の増減はなく、令和2年度末現在高 16,200.47 m²となっている。

② 現金

現金の前年度末現在高 1,143,663,708 円で、年度中において 399,185 円増加し、令和2年度末現在高 1,144,062,893 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	1,143,663,708	399,185	1,144,062,893
土 地	161,226,600	0	161,226,600
合 計	1,304,890,308	399,185	1,305,289,493

(2) 銘柄牛確立対策事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 12 頭で、年度中において 3 頭の取得により、令和2年度末現在高 15 頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高 21,733,037 円で、年度中において貸付牛の譲渡による収入で 1,616,819 円の増、新規貸付牛取得による支出で 2,940,973 円の減、令和2年度末現在高 20,408,883 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	21,733,037	△ 1,324,154	20,408,883
肉 用 牛	9,364,146	1,324,154	10,688,300
合 計	31,097,183	0	31,097,183

(3) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 1 頭で、年度中において取得譲渡はなく、令和 2 年度末現在高 1 頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高 19,452,580 円で、年度中において増減はなく、令和 2 年度末現在高 19,452,580 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	19,452,580	0	19,452,580
肉用牛	569,100	0	569,100
合 計	20,021,680	0	20,021,680

(4) 優良めん羊導入事業基金

① 貸付頭数

めん羊は、前年度末現在高 0 頭で、年度中において取得譲渡はなく、令和 2 年度末現在高 0 頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高 3,000,000 円で、年度中において増減はなく、令和 2 年度末現在高 3,000,000 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	3,000,000	0	3,000,000
めん羊	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

(5) 国民健康保険高額医療費貸付基金

この基金総額は 15,000,000 円である。

現金の前年度末現在高 14,591,000 円、医療費貸付金 1 件 409,000 円であり、当年度中において貸付返納はなく、令和 2 年度末現在高は現金で 14,591,000 円、医療費貸付金 1 件 409,000 円である。

第5 む す び

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書・基金の運用状況についての決算審査の概要は前述のとおりである。

令和2年度における一般会計の決算状況をみると、歳入総額は42,566,873千円で前年度比9,108,108千円(27.2%)増加し、歳出総額は40,065,612千円で前年度比8,975,296千円(28.9%)増加した。歳入歳出差引額の形式収支は2,501,261千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,659,759千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支1,474,583千円を差し引いた単年度収支は185,176千円の黒字であった。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度比で191,365千円(3.0%)減少し6,163,386千円となり、なかでも市民税が前年度比125,763千円(4.7%)、固定資産税58,680千円(1.9%)、市たばこ税9,051千円(2.6%)、入湯税11,852千円(45.2%)減少し、軽自動車税13,981千円(6.7%)増加している。

市税総額の収納率は88.5%で、前年度の89.4%と比較すると0.9ポイント下回っている。

また、収入未済額については、市税が738,778千円と高くなっており、そのほか住宅使用料をはじめ保育所保育料、認定こども園保育料、学校給食費負担金、幼稚園保育料等多額の収入未済額が生じている。これら収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から今後も早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、未納者個々の実態を把握して納付折衝、相談等納付対策に更に工夫を凝らし、着実な収納の確保を図られたい。

歳出では、決算額40,065,612千円で、前年度と比較すると8,975,296千円(28.9%)増加している。これは、議会費7,685千円(3.4%)、労働費212千円(3.1%)、土木費579,548千円(16.0%)が減少し、総務費5,831,409千円(142.7%)、民生費213,281千円(2.7%)、衛生費253,591千円(6.0%)、農林水産業費62,910千円(3.7%)、商工費871,522千円(69.3%)、消防費91,626千円(8.6%)、教育費920,334千円(29.8%)、災害復旧費1,262,306千円(191.0%)、公債費55,760千円(1.8%)が増加したことによるものである。

義務的経費は11,169,001千円で前年度比787,653千円(7.6%)の増加となっている。投資的経費では5,995,517千円で前年度比1,019,037千円(14.5%)の減少となっている。その他の経費では22,901,094千円で前年度比9,206,680千円(67.2%)の増加となっている。

財政運営状況指数を見ると、経常収支比率が93.1%と高く、前年度を2.9ポイント下回っているが、引き続き財政構造の硬直化が懸念される状態である。実質公債費比率においては、令和元年度では9.9%であったが、令和2年度では9.3%と0.6ポイント改善されているものの、依然厳しい財政状況である。

10の特別会計全体では、歳入総額12,465,844千円で前年度比671,975千円(5.1%)減少し、歳出総額は11,758,844千円で前年度比901,308千円(7.1%)減少した。歳入歳出差引額の形式収支は707,000千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は707,000千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計の保険税の徴収率は71.4%で前年度の68.5%と比較すると2.9ポイント上回っており、介護保険特別会計の介護保険料の徴収率は98.6%で、前年度の98.4%と比較すると0.2ポイント上回っている。

今後も自主財源の確保を図り、収入未済額の解消に努め、収納率の向上に取り組まれるよう望むものである。また、一般会計からの繰入金が多いことから更なる効率化と経費の節減に努められたい。

5つの定額運用基金運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き基金の目的に沿った運用に努められたい。

平成17年度以降、第1次・第2次市政改革集中プラン行動計画により、平成28年度以降、新市政改革推進行動計画により、行財政基盤を確立するための取り組みを推進してきた成果は着実に表れてきている。令和3年度からの市政改革推進行動計画においても、これまで実施してきた市政改革の取り組みを継続していくとともに、「新しい生活様式、働き方に対応し、より効率的・効果的な行政運営」を目指すとしている。

令和3年度からは、新たに策定された二本松市総合計画に基づき、総合的な施策を継承しつつ、各種事業に取り組むこととなるが、市民の多様なニーズや期待に応えられる質の高い行政サービスの提供のために、更なる自主財源の確保をはじめ健全な財政基盤の維持に向け、なお一層の努力をされたい。

また、東日本大震災、自然災害の多発化及び近年の新型コロナウイルス感染症の拡大など、この10年間で社会経済環境は大きく変化しており、これまでの行政運営を今後も継続していくことは、一段と厳しくなると予想されることから、事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、限られた財源の中で施策効果を最大限に発揮することができる効率的な行財政運営の推進に努められることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表1

各会計別歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
		令和2年度	令和元年度	対前年度 対比 (%)	令和2年度	令和元年度	対前年度 対比 (%)	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		42,566,873,225	33,458,765,669	127.2	40,065,612,056	31,090,316,131	128.9	2,501,261,169	2,368,449,538
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,378,985,611	5,338,344,990	100.8	5,187,669,408	5,238,295,682	99.0	191,316,203	100,049,308
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	92,790,244	99,334,710	93.4	91,275,035	98,592,779	92.6	1,515,209	741,931
	後期高齢者医療	656,503,803	632,985,025	103.7	654,021,194	630,410,584	103.7	2,482,609	2,574,441
	介護保険	6,320,946,763	6,255,332,398	101.0	5,816,292,523	5,933,126,262	98.0	504,654,240	322,206,136
	土地取得	399,185	19,308,618	2.1	399,185	19,308,618	2.1	0	0
	公設地方卸売市場	11,235,824	10,340,328	108.7	5,124,332	5,437,657	94.2	6,111,492	4,902,671
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	631,755	594,200	106.3	631,755	594,200	106.3	0	0
	岩代簡易水道事業	0	161,027,715	皆減	0	142,255,008	皆減	0	18,772,707
	東和簡易水道事業	0	291,799,787	皆減	0	278,700,375	皆減	0	13,099,412
	安達下水道事業	0	241,498,656	皆減	0	234,733,677	皆減	0	6,764,979
	岩代下水道事業	0	79,454,059	皆減	0	71,620,099	皆減	0	7,833,960
	茂原財産区	1,633,361	4,910,262	33.3	1,112,915	4,480,007	24.8	520,446	430,255
	田沢財産区	270,244	274,822	98.3	223,438	205,360	108.8	46,806	69,462
	石平財産区	2,215,875	2,343,542	94.6	1,997,738	2,223,774	89.8	218,137	119,768
	針道財産区	231,464	269,558	85.9	96,323	168,260	57.2	135,141	101,298
	計	12,465,844,129	13,137,818,670	94.9	11,758,843,846	12,660,152,342	92.9	707,000,283	477,666,328
合 計		55,032,717,354	46,596,584,339	118.1	51,824,455,902	43,750,468,473	118.5	3,208,261,452	2,846,115,866

別表 2

各会計款別歳入一覧表

(単位 円)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	調定に対する割合 (%)
一般 会計	市 税	6,142,237,000	11.6	6,961,074,983	16.0	113.3	6,163,385,817	14.5	100.3	88.5	58,911,081	97.9	738,778,085	89.0	10.6
	地方譲与税	431,325,000	0.8	449,674,000	1.0	104.3	449,674,000	1.1	104.3	100.0	0	-	0	-	-
	利子割交付金	4,000,000	0.0	4,768,000	0.0	119.2	4,768,000	0.0	119.2	100.0	0	-	0	-	-
	配当割交付金	15,000,000	0.0	16,141,000	0.0	107.6	16,141,000	0.0	107.6	100.0	0	-	0	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	18,190,000	0.1	1,819.0	18,190,000	0.0	1,819.0	100.0	0	-	0	-	-
	法人事業税交付金	1,000,000	0.0	37,544,000	0.1	3,754.4	37,544,000	0.1	3,754.4	100.0	0	-	0	-	-
	地方消費税交付金	1,263,000,000	2.4	1,273,100,000	2.9	100.8	1,273,100,000	3.0	100.8	100.0	0	-	0	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.0	7,325,500	0.0	104.7	7,325,500	0.0	104.7	100.0	0	-	0	-	-
	自動車税環境性能割交付金	17,000,000	0.0	27,615,000	0.1	162.4	27,615,000	0.1	162.4	100.0	0	-	0	-	-
	地方特例交付金	54,104,000	0.1	54,104,000	0.1	100.0	54,104,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
	地方交付税	9,306,478,000	17.5	9,352,337,000	21.5	100.5	9,352,337,000	22.0	100.5	100.0	0	-	0	-	-
	交通安全対策特別交付金	8,400,000	0.0	7,668,000	0.0	91.3	7,668,000	0.0	91.3	100.0	0	-	0	-	-
	分担金及び負担金	251,872,000	0.5	252,617,176	0.6	100.3	245,866,139	0.6	97.6	97.3	0	-	6,751,037	0.8	2.7
	使用料及び手数料	320,886,000	0.6	317,643,255	0.7	99.0	282,532,477	0.7	88.0	88.9	1,229,740	2.1	33,881,038	4.1	10.7
	国庫支出金	14,007,648,000	26.4	10,715,406,915	24.7	76.5	10,715,406,915	25.2	76.5	100.0	0	-	0	-	-
	県支出金	8,713,170,320	16.4	4,404,197,177	10.1	50.5	4,404,197,177	10.3	50.5	100.0	0	-	0	-	-
	財産収入	181,755,000	0.4	176,121,839	0.4	96.9	176,121,839	0.4	96.9	100.0	0	-	0	-	-
	寄附金	71,000,000	0.1	80,990,172	0.2	114.1	80,990,172	0.2	114.1	100.0	0	-	0	-	-
	繰入金	2,769,175,000	5.2	2,527,272,362	5.8	91.3	2,527,272,362	5.9	91.3	100.0	0	-	0	-	-
	繰越金	2,368,449,572	4.5	2,368,449,538	5.5	100.0	2,368,449,538	5.6	100.0	100.0	0	-	0	-	-
諸収入	1,006,100,000	1.9	1,036,602,627	2.4	103.0	985,571,289	2.3	98.0	95.1	10,000	0.0	51,021,338	6.1	4.9	
市債	6,125,457,000	11.6	3,368,613,000	7.8	55.0	3,368,613,000	7.9	55.0	100.0	0	-	0	-	-	
計		53,066,056,892	100.0	43,457,455,544	100.0	81.9	42,566,873,225	100.0	80.2	98.0	60,150,821	100.0	830,431,498	100.0	1.9

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	960,056,000	17.8	1,487,641,587	25.6	155.0	1,062,863,169	19.8	110.7	71.4	42,039,517	100.0	382,738,901	100.0	25.7
		国庫支出金	3,870,000	0.1	5,377,000	0.1	138.9	5,377,000	0.1	138.9	100.0	0	-	0	-	-
		県支出金	3,841,661,000	71.1	3,735,585,811	64.4	97.2	3,735,585,811	69.4	97.2	100.0	0	-	0	-	-
		財産収入	1,211,000	0.0	126,739	0.0	10.5	126,739	0.0	10.5	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	485,382,000	9.0	442,386,881	7.6	91.1	442,386,881	8.2	91.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	100,049,000	1.8	100,049,308	1.7	100.0	100,049,308	1.9	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	9,303,000	0.2	32,596,703	0.6	350.4	32,596,703	0.6	350.4	100.0	0	-	0	-	-
	計	5,401,532,000	100.0	5,803,764,029	100.0	107.4	5,378,985,611	100.0	99.6	92.7	42,039,517	100.0	382,738,901	100.0	6.6	
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	診療収入	64,521,000	63.4	56,586,965	61.0	87.7	56,586,965	61.0	87.7	100.0	0	-	0	-	-
		使用料及び手数料	276,000	0.3	252,868	0.3	91.6	252,868	0.3	91.6	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	35,815,000	35.2	33,427,000	36.0	93.3	33,427,000	36.0	93.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	742,000	0.7	741,931	0.8	100.0	741,931	0.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	350,000	0.4	1,781,480	1.9	509.0	1,781,480	1.9	509.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	101,704,000	100.0	92,790,244	100.0	91.2	92,790,244	100.0	91.2	100.0	0	-	0	-	-
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	514,487,000	73.4	483,084,878	73.0	93.9	477,951,718	72.8	92.9	98.9	1,378,800	100.0	3,754,360	100.0	0.8
		使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		繰入金	167,657,000	23.9	161,055,094	24.3	96.1	161,055,094	24.5	96.1	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	15,778,000	2.3	14,922,550	2.3	94.6	14,922,550	2.3	94.6	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	2,574,000	0.4	2,574,441	0.4	100.0	2,574,441	0.4	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	700,497,000	100.0	661,636,963	100.0	94.5	656,503,803	100.0	93.7	99.2	1,378,800	100.0	3,754,360	100.0	0.6

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別 介護 保険	保険料	1,289,219,000	19.7	1,330,871,990	20.9	103.2	1,311,582,880	20.7	101.7	98.6	6,604,181	100.0	12,684,929	78.9	1.0
	分担金及び負担金	5,432,000	0.1	4,793,405	0.1	88.2	4,793,405	0.1	88.2	100.0	0	-	0	-	-
	国庫支出金	1,454,586,000	22.2	1,402,659,298	22.1	96.4	1,402,659,298	22.2	96.4	100.0	0	-	0	-	-
	支払基金交付金	1,580,976,000	24.1	1,457,488,000	23.0	92.2	1,457,488,000	23.1	92.2	100.0	0	-	0	-	-
	県支出金	900,029,000	13.7	884,083,424	13.9	98.2	884,083,424	14.0	98.2	100.0	0	-	0	-	-
	財産収入	253,000	0.0	43,073	0.0	17.0	43,073	0.0	17.0	100.0	0	-	0	-	-
	繰入金	997,290,000	15.2	931,770,546	14.7	93.4	931,770,546	14.7	93.4	100.0	0	-	0	-	-
	繰越金	322,206,000	4.9	322,206,136	5.1	100.0	322,206,136	5.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
	諸収入	3,941,000	0.1	9,708,782	0.2	246.4	6,320,001	0.1	160.4	65.1	0	-	3,388,781	21.1	34.9
	計	6,553,932,000	100.0	6,343,624,654	100.0	96.8	6,320,946,763	100.0	96.4	99.6	6,604,181	100.0	16,073,710	100.0	0.3
特別 会計 土地取得	財産収入	2,289,000	69.6	399,185	100.0	17.4	399,185	100.0	17.4	100.0	0	-	0	-	-
	繰入金	1,000,000	30.4	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	
	計	3,289,000	100.0	399,185	100.0	12.1	399,185	100.0	12.1	100.0	0	-	0	-	
特別 会計 公設 卸売 市場	使用料及び手数料	3,161,000	27.5	3,227,654	28.7	102.1	3,227,654	28.7	102.1	100.0	0	-	0	-	-
	繰越金	4,902,000	42.6	4,902,671	43.6	100.0	4,902,671	43.6	100.0	100.0	0	-	0	-	
	諸収入	3,437,000	29.9	3,105,499	27.7	90.4	3,105,499	27.7	90.4	100.0	0	-	0	-	
	計	11,500,000	100.0	11,235,824	100.0	97.7	11,235,824	100.0	97.7	100.0	0	-	0	-	
特別 会計 佐 勢ノ 宮 住 宅	財産収入	9,429,000	95.3	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
	繰入金	1,000	0.0	631,755	100.0	63,175.5	631,755	100.0	63,175.5	100.0	0	-	0	-	
	諸収入	462,000	4.7	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
	計	9,892,000	100.0	631,755	100.0	6.4	631,755	100.0	6.4	100.0	0	-	0	-	

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	調定に対する割合 (%)	
特別会計	茂原財産区	財産収入	311,000	21.0	303,106	18.6	97.5	303,106	18.6	97.5	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	900,000	60.9	900,000	55.1	100.0	900,000	55.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	268,000	18.1	430,255	26.3	160.5	430,255	26.3	160.5	100.0	0	-	0	-	-
		計	1,479,000	100.0	1,633,361	100.0	110.4	1,633,361	100.0	110.4	100.0	0	-	0	-	-
	田沢財産区	財産収入	2,000	0.8	782	0.3	39.1	782	0.3	39.1	100.0	0	-	0	-	-
		寄附金	200,000	78.4	200,000	74.0	100.0	200,000	74.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	53,000	20.8	69,462	25.7	131.1	69,462	25.7	131.1	100.0	0	-	0	-	-
		計	255,000	100.0	270,244	100.0	106.0	270,244	100.0	106.0	100.0	0	-	0	-	-
	石平財産区	財産収入	42,000	1.9	41,107	1.9	97.9	41,107	1.9	97.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	2,055,000	93.1	2,055,000	92.7	100.0	2,055,000	92.7	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	108,000	4.9	119,768	5.4	110.9	119,768	5.4	110.9	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	2,000	0.1	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		計	2,207,000	100.0	2,215,875	100.0	100.4	2,215,875	100.0	100.4	100.0	0	-	0	-	-
	針道財産区	財産収入	7,000	3.0	6,166	2.6	88.1	6,166	2.6	88.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	131,000	56.7	124,000	53.6	94.7	124,000	53.6	94.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	93,000	40.3	101,298	43.8	108.9	101,298	43.8	108.9	100.0	0	-	0	-	-
計		231,000	100.0	231,464	100.0	100.2	231,464	100.0	100.2	100.0	0	-	0	-	-	
特別会計合計		12,786,518,000		12,918,433,598		101.0	12,465,844,129		97.5	96.5	50,022,498		402,566,971		3.1	
合計		65,852,574,892		56,375,889,142		85.6	55,032,717,354		83.6	97.6	110,173,319		1,232,998,469		2.2	

別表 3

各会計款別歳入年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	収入 済 額		前 年 対 比		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	
一 般 会 計	市 税	6,163,385,817	6,354,750,581	△ 191,364,764	△ 3.0	
	地 方 譲 与 税	449,674,000	446,897,045	2,776,955	0.6	
	利 子 割 交 付 金	4,768,000	4,068,000	700,000	17.2	
	配 当 割 交 付 金	16,141,000	19,965,000	△ 3,824,000	△ 19.2	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,190,000	9,757,000	8,433,000	86.4	
	法 人 事 業 税 交 付 金	37,544,000	0	37,544,000	皆増	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,273,100,000	1,038,285,000	234,815,000	22.6	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,325,500	7,288,225	37,275	0.5	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	49,287,959	△ 49,287,959	皆減	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,615,000	15,380,000	12,235,000	79.6	
	地 方 特 例 交 付 金	54,104,000	127,673,000	△ 73,569,000	△ 57.6	
	地 方 交 付 税	9,352,337,000	9,468,966,000	△ 116,629,000	△ 1.2	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,668,000	6,868,000	800,000	11.6	
	分 担 金 及 び 負 担 金	245,866,139	158,378,490	87,487,649	55.2	
	使 用 料 及 び 手 数 料	282,532,477	331,630,307	△ 49,097,830	△ 14.8	
	国 庫 支 出 金	10,715,406,915	3,737,351,545	6,978,055,370	186.7	
	県 支 出 金	4,404,197,177	3,963,358,797	440,838,380	11.1	
	財 産 収 入	176,121,839	72,657,014	103,464,825	142.4	
	寄 附 金	80,990,172	379,403,290	△ 298,413,118	△ 78.7	
	繰 入 金	2,527,272,362	1,859,568,036	667,704,326	35.9	
	繰 越 金	2,368,449,538	1,659,803,221	708,646,317	42.7	
諸 収 入	985,571,289	956,177,159	29,394,130	3.1		
市 債	3,368,613,000	2,791,252,000	577,361,000	20.7		
計	42,566,873,225	33,458,765,669	9,108,107,556	27.2		
特 別 会 計	国（ 民 事 健 業 康 勘 保 定 險）	国 民 健 康 保 險 税	1,062,863,169	1,042,091,992	20,771,177	2.0
		国 庫 支 出 金	5,377,000	2,392,000	2,985,000	124.8
		県 支 出 金	3,735,585,811	3,705,120,780	30,465,031	0.8
		財 産 収 入	126,739	362,891	△ 236,152	△ 65.1
		繰 入 金	442,386,881	416,843,481	25,543,400	6.1
		繰 越 金	100,049,308	149,802,718	△ 49,753,410	△ 33.2
		諸 収 入	32,596,703	21,731,128	10,865,575	50.0
		計	5,378,985,611	5,338,344,990	40,640,621	0.8

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 対 比		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	
特別会計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	診療収入	56,586,965	62,880,487	△ 6,293,522	△ 10.0
		使用料及び手数料	252,868	281,124	△ 28,256	△ 10.1
		繰入金	33,427,000	35,489,000	△ 2,062,000	△ 5.8
		繰越金	741,931	485,264	256,667	52.9
		諸収入	1,781,480	198,835	1,582,645	796.0
		計	92,790,244	99,334,710	△ 6,544,466	△ 6.6
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	477,951,718	452,188,322	25,763,396	5.7
		使用料及び手数料	0	0	0	-
		繰入金	161,055,094	162,907,406	△ 1,852,312	△ 1.1
		諸収入	14,922,550	15,890,428	△ 967,878	△ 6.1
		繰越金	2,574,441	1,998,869	575,572	28.8
		計	656,503,803	632,985,025	23,518,778	3.7
	介護保険	保険料	1,311,582,880	1,319,954,164	△ 8,371,284	△ 0.6
		分担金及び負担金	4,793,405	5,014,619	△ 221,214	△ 4.4
		国庫支出金	1,402,659,298	1,374,288,448	28,370,850	2.1
		支払基金交付金	1,457,488,000	1,487,442,306	△ 29,954,306	△ 2.0
		県支出金	884,083,424	848,363,323	35,720,101	4.2
		財産収入	43,073	75,637	△ 32,564	△ 43.1
		繰入金	931,770,546	908,352,200	23,418,346	2.6
		繰越金	322,206,136	305,182,320	17,023,816	5.6
		諸収入	6,320,001	6,659,381	△ 339,380	△ 5.1
		計	6,320,946,763	6,255,332,398	65,614,365	1.0
	土地取得	財産収入	399,185	19,308,618	△ 18,909,433	△ 97.9
		繰入金	0	0	0	-
		計	399,185	19,308,618	△ 18,909,433	△ 97.9
	公設地方卸売市場	使用料及び手数料	3,227,654	3,125,779	101,875	3.3
		繰越金	4,902,671	3,802,215	1,100,456	28.9
諸収入		3,105,499	3,412,334	△ 306,835	△ 9.0	
計		11,235,824	10,340,328	895,496	8.7	
佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	財産収入	0	0	0	-	
	繰入金	631,755	594,200	37,555	6.3	
	諸収入	0	0	0	-	
	計	631,755	594,200	37,555	6.3	

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 対 比		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	
特 別 会 計	岩代簡易水道事業	分担金及び負担金	0	1,560,200	△ 1,560,200	皆減
		使用料及び手数料	0	41,834,005	△ 41,834,005	皆減
		財 産 収 入	0	44,811	△ 44,811	皆減
		繰 入 金	0	117,470,000	△ 117,470,000	皆減
		繰 越 金	0	118,699	△ 118,699	皆減
		諸 収 入	0	0	0	-
		国 庫 支 出 金	0	0	0	-
		市 債	0	0	0	-
		計	0	161,027,715	△ 161,027,715	皆減
	東和簡易水道事業	分担金及び負担金	0	1,914,000	△ 1,914,000	皆減
		使用料及び手数料	0	65,163,276	△ 65,163,276	皆減
		国 庫 支 出 金	0	0	0	-
		財 産 収 入	0	66,360	△ 66,360	皆減
		繰 入 金	0	133,464,800	△ 133,464,800	皆減
		繰 越 金	0	7,848,902	△ 7,848,902	皆減
		市 債	0	34,900,000	△ 34,900,000	皆減
		諸 収 入	0	6,228,449	△ 6,228,449	皆減
		県 支 出 金	0	42,214,000	△ 42,214,000	皆減
	計	0	291,799,787	△ 291,799,787	皆減	
	安達下水道事業	分担金及び負担金	0	5,390,100	△ 5,390,100	皆減
		使用料及び手数料	0	54,790,745	△ 54,790,745	皆減
		繰 入 金	0	168,903,000	△ 168,903,000	皆減
		繰 越 金	0	0	0	-
		市 債	0	6,300,000	△ 6,300,000	皆減
		諸 収 入	0	6,114,811	△ 6,114,811	皆減
		計	0	241,498,656	△ 241,498,656	皆減
	岩代下水道事業	分担金及び負担金	0	1,188,400	△ 1,188,400	皆減
		使用料及び手数料	0	11,206,961	△ 11,206,961	皆減
		繰 入 金	0	66,953,000	△ 66,953,000	皆減
		繰 越 金	0	24,298	△ 24,298	皆減
		諸 収 入	0	81,400	△ 81,400	皆減
		計	0	79,454,059	△ 79,454,059	皆減

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 対 比		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	
特 別 会 計	茂 原 財 産 区	財 産 収 入	303,106	3,557,275	△ 3,254,169	△ 91.5
		繰 入 金	900,000	1,000,000	△ 100,000	△ 10.0
		繰 越 金	430,255	274,078	156,177	57.0
		諸 収 入	0	78,909	△ 78,909	皆減
		計	1,633,361	4,910,262	△ 3,276,901	△ 66.7
	田 沢 財 産 区	財 産 収 入	782	3,900	△ 3,118	△ 79.9
		寄 附 金	200,000	200,000	0	0.0
		繰 越 金	69,462	70,922	△ 1,460	△ 2.1
		計	270,244	274,822	△ 4,578	△ 1.7
	石 平 財 産 区	財 産 収 入	41,107	51,616	△ 10,509	△ 20.4
		繰 入 金	2,055,000	1,964,000	91,000	4.6
		繰 越 金	119,768	174,122	△ 54,354	△ 31.2
		諸 収 入	0	153,804	△ 153,804	皆減
		計	2,215,875	2,343,542	△ 127,667	△ 5.4
	針 道 財 産 区	財 産 収 入	6,166	6,189	△ 23	△ 0.4
		繰 入 金	124,000	110,000	14,000	12.7
		繰 越 金	101,298	153,369	△ 52,071	△ 34.0
		計	231,464	269,558	△ 38,094	△ 14.1
	特別会計合計		12,465,844,129	13,137,818,670	△ 671,974,541	△ 5.1
	合 計		55,032,717,354	46,596,584,339	8,436,133,015	18.1

別表 4

一般会計財源別比較表

(単位 円)

財源区分		決算額		構成比 (%)	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	市 税	6,163,385,817	6,354,750,581	14.5	19.0
	分担金及び負担金	245,866,139	158,378,490	0.6	0.5
	使用料及び手数料	282,532,477	331,630,307	0.6	1.0
	財産収入	176,121,839	72,657,014	0.4	0.2
	寄附金	80,990,172	379,403,290	0.2	1.1
	繰入金	2,527,272,362	1,859,568,036	5.9	5.5
	繰越金	2,368,449,538	1,659,803,221	5.6	5.0
	諸収入	985,571,289	956,177,159	2.3	2.9
	小 計	12,830,189,633	11,772,368,098	30.1	35.2
依存財源	地方譲与税	449,674,000	446,897,045	1.1	1.3
	利子割交付金	4,768,000	4,068,000	0.0	0.0
	配当割交付金	16,141,000	19,965,000	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,190,000	9,757,000	0.1	0.0
	法人事業税交付金	37,544,000	0	0.1	0.0
	地方消費税交付金	1,273,100,000	1,038,285,000	3.0	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,325,500	7,288,225	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	49,287,959	0.0	0.2
	自動車税環境性能割交付金	27,615,000	15,380,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	54,104,000	127,673,000	0.1	0.4
	地方交付税	9,352,337,000	9,468,966,000	22.0	28.3
	交通安全対策特別交付金	7,668,000	6,868,000	0.0	0.0
	国庫支出金	10,715,406,915	3,737,351,545	25.2	11.2
	県支出金	4,404,197,177	3,963,358,797	10.3	11.8
	市 債	3,368,613,000	2,791,252,000	7.9	8.3
小 計	29,736,683,592	21,686,397,571	69.9	64.8	
合 計	42,566,873,225	33,458,765,669	100.0	100.0	

別表 5

各会計款別歳出一覧表

(単位 円)

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額	
		予算現額	構成比 (%)	金額	執行率 (%)			
一 般 会 計	議 会 費	227,442,000	0.4	220,559,444	97.0	0	6,882,556	
	総 務 費	10,337,365,529	19.5	9,918,067,956	95.9	136,702,300	282,595,273	
	民 生 費	8,656,989,481	16.3	8,199,293,499	94.7	20,223,260	437,472,722	
	衛 生 費	8,489,010,036	16.0	4,489,170,964	52.9	1,972,456,896	2,027,382,176	
	労 働 費	7,798,000	0.0	6,589,178	84.5	0	1,208,822	
	農 林 水 産 業 費	3,281,692,604	6.2	1,780,753,121	54.3	1,204,979,835	295,959,648	
	商 工 費	2,437,174,042	4.6	2,129,413,947	87.4	92,940,902	214,819,193	
	土 木 費	5,489,991,688	10.3	3,053,788,994	55.6	2,088,213,060	347,989,634	
	消 防 費	1,247,159,000	2.4	1,161,592,071	93.1	35,761,480	49,805,449	
	教 育 費	4,760,674,750	9.0	4,012,670,411	84.3	207,453,030	540,551,309	
	災 害 復 旧 費	4,360,684,525	8.2	1,923,331,530	44.1	1,917,804,890	519,548,105	
	公 債 費	3,185,275,000	6.0	3,170,380,941	99.5	0	14,894,059	
	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	
	予 備 費	584,799,237	1.1	0	0.0	0	584,799,237	
	計	53,066,056,892	100.0	40,065,612,056	75.5	7,676,535,653	5,323,909,183	
特 別 会 計	国（ 民 事 健 業 康 勘 保 定 險）	総 務 費	113,087,000	2.1	104,527,195	92.4	0	8,559,805
		保 険 給 付 費	3,712,460,736	68.7	3,645,204,989	98.2	0	67,255,747
		国民健康保険事業費納付金	1,356,943,000	25.1	1,356,942,098	100.0	0	902
		保 健 事 業 費	85,018,000	1.6	56,113,770	66.0	0	28,904,230
		基 金 積 立 金	1,211,000	0.0	126,739	10.5	0	1,084,261
		諸 支 出 金	25,585,289	0.5	24,754,617	96.8	0	830,672
		予 備 費	107,226,975	2.0	0	0.0	0	107,226,975
		計	5,401,532,000	100.0	5,187,669,408	96.0	0	213,862,592

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)			
特別会計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	総務費	60,604,000	59.6	58,098,372	95.9	0	2,505,628
		医療費	39,859,000	39.2	33,176,663	83.2	0	6,682,337
		予備費	1,241,000	1.2	0	0.0	0	1,241,000
		計	101,704,000	100.0	91,275,035	89.7	0	10,428,965
	後期高齢者医療	総務費	20,417,800	2.9	17,641,155	86.4	0	2,776,645
		後期高齢者医療広域連合納付金	652,788,000	93.2	615,563,932	94.3	0	37,224,068
		保健事業費	25,605,000	3.7	19,359,707	75.6	0	6,245,293
		諸支出金	1,456,400	0.2	1,456,400	100.0	0	0
		予備費	229,800	0.0	0	0.0	0	229,800
		計	700,497,000	100.0	654,021,194	93.4	0	46,475,806
	介護保険	総務費	187,186,000	2.9	173,095,120	92.5	0	14,090,880
		保険給付費	5,796,138,000	88.4	5,367,656,187	92.6	0	428,481,813
		地域支援事業費	228,570,000	3.5	210,760,853	92.2	0	17,809,147
		基金積立金	253,000	0.0	43,073	17.0	0	209,927
		諸支出金	64,739,540	1.0	64,737,290	100.0	0	2,250
		予備費	277,045,460	4.2	0	0.0	0	277,045,460
		計	6,553,932,000	100.0	5,816,292,523	88.7	0	737,639,477
	土地取得	土地開発基金費	2,289,000	69.6	399,185	17.4	0	1,889,815
		予備費	1,000,000	30.4	0	0.0	0	1,000,000
		計	3,289,000	100.0	399,185	12.1	0	2,889,815
	公設地方 卸売市場	総務費	6,029,000	52.4	5,124,332	85.0	0	904,668
予備費		5,471,000	47.6	0	0.0	0	5,471,000	
計		11,500,000	100.0	5,124,332	44.6	0	6,375,668	
団地造成事業 佐勢ノ宮住宅	事業費	9,792,000	99.0	631,755	6.5	0	9,160,245	
	予備費	100,000	1.0	0	0.0	0	100,000	
	計	9,892,000	100.0	631,755	6.4	0	9,260,245	

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)			
特別会計	茂原財産区	委員会費	298,000	20.1	284,700	95.5	0	13,300
		総務費	955,000	64.6	828,215	86.7	0	126,785
		予備費	226,000	15.3	0	0.0	0	226,000
		計	1,479,000	100.0	1,112,915	75.2	0	366,085
	田沢財産区	委員会費	178,000	69.8	171,324	96.2	0	6,676
		総務費	61,000	23.9	52,114	85.4	0	8,886
		予備費	16,000	6.3	0	0.0	0	16,000
		計	255,000	100.0	223,438	87.6	0	31,562
	石平財産区	委員会費	237,000	10.7	93,500	39.5	0	143,500
		総務費	1,920,000	87.0	1,904,238	99.2	0	15,762
		予備費	50,000	2.3	0	0.0	0	50,000
		計	2,207,000	100.0	1,997,738	90.5	0	209,262
	針道財産区	委員会費	160,000	69.3	71,500	44.7	0	88,500
		総務費	41,000	17.7	24,823	60.5	0	16,177
		予備費	30,000	13.0	0	0.0	0	30,000
		計	231,000	100.0	96,323	41.7	0	134,677
特別会計合計		12,786,518,000		11,758,843,846	92.0	0	1,027,674,154	
合計		65,852,574,892		51,824,455,902	78.7	7,676,535,653	6,351,583,337	

別表6

各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計	議 会 費	220,559,444	228,243,966	△ 7,684,522	△ 3.4	0.6	0.7	
	総 務 費	9,918,067,956	4,086,659,287	5,831,408,669	142.7	24.8	13.2	
	民 生 費	8,199,293,499	7,986,012,014	213,281,485	2.7	20.5	25.7	
	衛 生 費	4,489,170,964	4,235,579,706	253,591,258	6.0	11.2	13.6	
	労 働 費	6,589,178	6,801,015	△ 211,837	△ 3.1	0.0	0.0	
	農 林 水 産 業 費	1,780,753,121	1,717,842,709	62,910,412	3.7	4.4	5.5	
	商 工 費	2,129,413,947	1,257,891,510	871,522,437	69.3	5.3	4.1	
	土 木 費	3,053,788,994	3,633,337,130	△ 579,548,136	△ 16.0	7.6	11.7	
	消 防 費	1,161,592,071	1,069,965,808	91,626,263	8.6	2.9	3.4	
	教 育 費	4,012,670,411	3,092,336,865	920,333,546	29.8	10.0	10.0	
	災 害 復 旧 費	1,923,331,530	661,025,250	1,262,306,280	191.0	4.8	2.1	
	公 債 費	3,170,380,941	3,114,620,871	55,760,070	1.8	7.9	10.0	
	諸 支 出 金	0	0	0	-	-	-	
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	
計	40,065,612,056	31,090,316,131	8,975,295,925	28.9	100.0	100.0		
特 別 会 計	国（ 民 事 健 業 康 勸 保 定 險）	総 務 費	104,527,195	104,047,323	479,872	0.5	2.0	2.0
		保 險 給 付 費	3,645,204,989	3,567,393,732	77,811,257	2.2	70.3	68.1
		国民健康保険事業 費 納 付 金	1,356,942,098	1,475,108,253	△ 118,166,155	△ 8.0	26.1	28.2
		保 健 事 業 費	56,113,770	68,228,614	△ 12,114,844	△ 17.8	1.1	1.3
		基 金 積 立 金	126,739	362,891	△ 236,152	△ 65.1	0.0	0.0
		諸 支 出 金	24,754,617	23,154,869	1,599,748	6.9	0.5	0.4
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	5,187,669,408	5,238,295,682	△ 50,626,274	△ 1.0	100.0	100.0
	国 民 健 康 保 險 （ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）	総 務 費	58,098,372	61,808,838	△ 3,710,466	△ 6.0	63.7	62.7
		医 業 費	33,176,663	36,783,941	△ 3,607,278	△ 9.8	36.3	37.3
予 備 費		0	0	0	-	-	-	
計		91,275,035	98,592,779	△ 7,317,744	△ 7.4	100.0	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
特 別 会 計	後期高齢者医療	総 務 費	17,641,155	25,123,470	△ 7,482,315	△ 29.8	2.7	4.0
		後期高齢者医療 広域連合納付金	615,563,932	582,724,224	32,839,708	5.6	94.1	92.4
		保 健 事 業 費	19,359,707	21,882,690	△ 2,522,983	△ 11.5	3.0	3.5
		諸 支 出 金	1,456,400	680,200	776,200	114.1	0.2	0.1
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	654,021,194	630,410,584	23,610,610	3.7	100.0	100.0
	介 護 保 険	総 務 費	173,095,120	178,149,478	△ 5,054,358	△ 2.8	3.0	3.0
		保 険 給 付 費	5,367,656,187	5,379,591,644	△ 11,935,457	△ 0.2	92.3	90.7
		地域支援事業費	210,760,853	195,139,300	15,621,553	8.0	3.6	3.3
		基 金 積 立 金	43,073	79,614,637	△ 79,571,564	△ 99.9	0.0	1.3
		諸 支 出 金	64,737,290	100,631,203	△ 35,893,913	△ 35.7	1.1	1.7
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	5,816,292,523	5,933,126,262	△ 116,833,739	△ 2.0	100.0	100.0
	土 地 取 得	土地開発基金費	399,185	19,308,618	△ 18,909,433	△ 97.9	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	399,185	19,308,618	△ 18,909,433	△ 97.9	100.0	100.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	総 務 費	5,124,332	5,437,657	△ 313,325	△ 5.8	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	5,124,332	5,437,657	△ 313,325	△ 5.8	100.0	100.0
	団 地 造 成 事 業 佐 勢 ノ 宮 住 宅	事 業 費	631,755	594,200	37,555	6.3	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	631,755	594,200	37,555	6.3	100.0	100.0
	岩 代 簡 易 水 道 事 業	総 務 費	0	18,232,508	△ 18,232,508	皆減	-	12.8
		事 業 費	0	67,415,976	△ 67,415,976	皆減	-	47.4
		公 債 費	0	56,606,524	△ 56,606,524	皆減	-	39.8
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
計		0	142,255,008	△ 142,255,008	皆減	-	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
特 別 会 計	東和簡易水道事業	総 務 費	0	12,884,438	△ 12,884,438	皆減	-	4.6
		事 業 費	0	175,117,267	△ 175,117,267	皆減	-	62.8
		公 債 費	0	90,698,670	△ 90,698,670	皆減	-	32.6
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	0	278,700,375	△ 278,700,375	皆減	-	100.0
	安達下水道事業	総 務 費	0	15,300,098	△ 15,300,098	皆減	-	6.5
		事 業 費	0	73,372,695	△ 73,372,695	皆減	-	31.3
		公 債 費	0	146,060,884	△ 146,060,884	皆減	-	62.2
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	0	234,733,677	△ 234,733,677	皆減	-	100.0
	岩代下水道事業	総 務 費	0	10,705,666	△ 10,705,666	皆減	-	14.9
		事 業 費	0	24,182,657	△ 24,182,657	皆減	-	33.8
		公 債 費	0	36,731,776	△ 36,731,776	皆減	-	51.3
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	0	71,620,099	△ 71,620,099	皆減	-	100.0
	茂原財産区	委 員 会 費	284,700	364,600	△ 79,900	△ 21.9	25.6	8.1
		総 務 費	828,215	4,115,407	△ 3,287,192	△ 79.9	74.4	91.9
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	1,112,915	4,480,007	△ 3,367,092	△ 75.2	100.0	100.0
	田沢財産区	委 員 会 費	171,324	157,900	13,424	8.5	76.7	76.9
総 務 費		52,114	47,460	4,654	9.8	23.3	23.1	
予 備 費		0	0	0	-	-	-	
計		223,438	205,360	18,078	8.8	100.0	100.0	
石平財産区	委 員 会 費	93,500	179,200	△ 85,700	△ 47.8	4.7	8.1	
	総 務 費	1,904,238	2,044,574	△ 140,336	△ 6.9	95.3	91.9	
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	
	計	1,997,738	2,223,774	△ 226,036	△ 10.2	100.0	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
特 別 会 計	針 道 財 産 区	委 員 会 費	71,500	135,200	△ 63,700	△ 47.1	74.2	80.4
		総 務 費	24,823	33,060	△ 8,237	△ 24.9	25.8	19.6
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	96,323	168,260	△ 71,937	△ 42.8	100.0	100.0
	特別会計合計	11,758,843,846	12,660,152,342	△ 901,308,496	△ 7.1			
合 計		51,824,455,902	43,750,468,473	8,073,987,429	18.5			

別表 7

一般会計性質別歳出決算比較表

(単位 千円)

区 分		決 算 額				構 成 比 率 (%)	
		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年比 (%)	令和2年度	令和元年度
義務的経費	人 件 費	4,571,613	3,918,081	653,532	116.7	11.4	12.6
	扶 助 費	3,419,135	3,341,732	77,403	102.3	8.5	10.8
	公 債 費	3,178,253	3,121,535	56,718	101.8	7.9	10.0
	小 計	11,169,001	10,381,348	787,653	107.6	27.8	33.4
投資的経費	普通建設事業費	4,072,185	6,353,529	△ 2,281,344	64.1	10.2	20.5
	災害復旧事業費	1,923,332	661,025	1,262,307	291.0	4.8	2.2
	失業対策事業費	0	0	0	-	-	-
	小 計	5,995,517	7,014,554	△ 1,019,037	85.5	15.0	22.7
その他の経費	物 件 費	6,728,237	4,470,008	2,258,229	150.5	16.8	14.4
	補 助 費 等	10,088,703	4,088,060	6,000,643	246.8	25.2	13.1
	維持補修費	407,913	382,955	24,958	106.5	1.0	1.2
	積 立 金	1,917,704	1,039,840	877,864	184.4	4.8	3.3
	繰 出 金	3,037,663	2,992,318	45,345	101.5	7.6	9.6
	投資及び出資金	0	0	0	-	-	-
	貸 付 金	720,874	721,233	△ 359	100.0	1.8	2.3
	小 計	22,901,094	13,694,414	9,206,680	167.2	57.2	43.9
合 計	40,065,612	31,090,316	8,975,296	128.9	100.0	100.0	

会計別節別歳出集計表

節 別	一般会計		特別会計 (財産区は除く)								
	金額	構成比	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療 施設勘定)	後期高齢者 医療	介護保険	土地取得	公設地方 卸売市場	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	特別会計 合計	特 会 構成比
1 報 酬	720,128,560	1.8	58,200	1,521,263	1,385,274	19,633,736				22,598,473	0.2
2 給 料	1,822,326,220	4.6	36,489,300	18,268,500	15,300	53,956,800				108,729,900	0.9
3 職 員 手 当 等	1,072,917,717	2.7	21,067,780	22,298,827	662,319	30,259,885				74,288,811	0.6
4 共 済 費	685,946,009	1.7	11,092,205	5,883,351	264,365	18,177,995				35,417,916	0.3
5 災 害 補 償 費		-								0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-								0	0.0
7 報 償 費	366,146,610	0.9		280,650		1,168,000			80,000	1,528,650	0.0
8 旅 費	22,497,809	0.1		40,400	94,800	508,324				643,524	0.0
9 交 際 費	750,934	0.0								0	0.0
10 需 用 費	2,687,902,174	6.7	1,478,030	33,549,862	421,130	2,181,810		3,739,604	4,455	41,374,891	0.4
11 役 務 費	205,135,042	0.5	18,062,052	671,404	4,715,600	18,630,671		371,452	258,000	42,709,179	0.4
12 委 託 料	5,778,268,970	14.4	61,250,597	2,538,137	23,280,387	159,544,533		1,013,276	289,300	247,916,230	2.1
13 使用料及び賃借料	522,875,290	1.3	647,594	317,247	1,921,944	2,450,011				5,336,796	0.1
14 工 事 請 負 費	2,456,897,200	6.1								0	0.0
15 原 材 料 費	18,158,896	0.1								0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	95,276,599	0.2								0	0.0
17 備 品 購 入 費	499,072,175	1.2	17,672	2,372,249		22,000				2,411,921	0.0
18 負担金補助及び交付金	11,519,388,297	28.8	5,006,765,411	3,508,545	619,353,675	5,442,805,565		0		11,072,433,196	94.2
19 扶 助 費	3,126,833,293	7.8								0	0.0
20 貸 付 金	720,874,000	1.8								0	0.0
21 補償補填及び賠償金	130,028,578	0.3								0	0.0
22 償還金利子及び割引料	3,256,312,281	8.1	8,568,289		1,456,400	64,737,290				74,761,979	0.6
23 投 資 及 び 出 資 金		-								0	0.0
24 積 立 金	1,917,704,195	4.8	126,739			43,073				169,812	0.0
25 寄 附 金		-								0	0.0
26 公 課 費	2,986,000	0.0		24,600						24,600	0.0
27 繰 出 金	2,437,185,207	6.1	22,045,539		450,000	2,172,830	399,185		0	25,067,554	0.2
99 (予 備 費)	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	40,065,612,056	100.0	5,187,669,408	91,275,035	654,021,194	5,816,292,523	399,185	5,124,332	631,755	11,755,413,432	100.0